

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	平林 晶
		全体計画						経費区分		-		内線	3 2 5 4
事務事業名	4126 ごみ減量・再資源化事業												
所 属	121000 市民環境部・生活環境課												
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費											
	事業	030000 ごみ減量・再資源化事業											
事業目的						事業概要・効果							
ごみの減量・リサイクルを推進し、循環型社会の形成を目指すとともに、不法投棄の防止対策を図る。						ごみの減量・リサイクルを推進することにより、循環型社会の形成を目指し、ごみ処理費用の削減を図る。							

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
引き続き、「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、30・10運動の推進、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	「生ごみだしません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
「生ごみ出しません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、家庭用生ごみ推肥化処理容器購入費の補助、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。	「生ごみ出しません袋」の無料配付、資源物の拠点回収、家庭用生ごみ推肥化処理容器購入費の補助、生ごみ堆肥化講習会等を実施し、ごみの減量、資源化に努める。また、不法投棄を防止するため、パトロール等を実施する。

指標名	可燃ごみ排出量の削減（市民ひとりあたりの年間排出量）						
算式						単位	kg
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	201	200	199	198	197	
	実績	203.6	205.4	207.9			
指標選定の理由	総合計画の目標値						
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値						
指標名	不法投棄の根絶						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標					70	
	実績						
指標選定の理由	総合計画の目標値						
最終年度目標の根拠	総合計画の目標値						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

（単位：千円）

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		52,821	53,976
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	24,396	25,782
一般財源	28,425	28,194	
人員数（人）	正規職員	1.5	1.3
	嘱託職員	1.8	1.5
	臨時職員	0.2	0.2
人員コスト	正規職員	10,725.0	9,295.0
	嘱託職員	5,175.0	4,312.5
	臨時職員	249.0	249.0
	計	16,149.0	13,856.5
市民一人当たりの経費	1.3	1.3	
総額	68,970.0	67,832.5	

（単位：千円）

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	4,467	資源回収報償金4,387、謝礼80
11節 需用費	3,016	消耗品費1,668、燃料費227、印刷製本費1,042、光熱水費（電気料）75、修繕料4
13節 委託費	34,024	資源物収集24,397、家庭用選定枝資源化5,936、蛍光管リサイクル処理485、環境指導業務2,017、資源物拠点収集立会等1,189
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	819	ごみ集積施設・設備整備補助金292、家庭用生ごみ堆肥処理容器購入費補助金63、生ごみ処理機購入費補助金409 ほか
その他	10,495	旅費66、役務費（郵便料、電話料、手数料、保険料）3,057、使用料及び賃借料（機器賃借料）40、公課費（自動車重量税）31 ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	5,580	資源回収報償金5,500、謝礼80
11節 需用費	3,361	消耗品費1,546、燃料費290、印刷製本費1,415、修繕料110
13節 委託費	38,379	資源物収集26,500、家庭用選定枝資源化7,500、蛍光管リサイクル処理650、環境指導業務2,046、資源物拠点収集立会等1,683
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,075	ごみ集積施設・設備整備補助金500、家庭用生ごみ堆肥化処理容器購入費補助金125、生ごみ処理機購入費補助金450 ほか
その他	5,581	役務費(郵便料、電話料、手数料、保険料)3,874、使用料及び賃借料60(機器賃借料)、公課費(自動車重量税)25 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	普通
評価コメント	ごみ減量のため必要な事業である	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	ごみ減量のための再資源化、生ごみ堆肥化が促進された	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ごみ減量のための再資源化に必要な最小限のコストと考える	

振り返り(決算年度の取組み課題)
ごみ減量化が促進された

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>「第二次須坂市環境基本計画」及び「須坂市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なるごみの減量、リサイクルの推進を図る。可燃ごみ処理広域化に伴う負担金の抑制、二酸化炭素の排出量を削減するためにも重要な事業である。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>更なるごみの減量・リサイクルを推進することにより、循環型社会の形成を目指す。また、可燃ごみの広域化に伴うごみ処理負担費用の削減やストックヤード施設更新に向けた基本計画を定める必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	